

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月30日
【中間会計期間】	第9期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	シンプレクス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Simplex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長(CEO) 金子 英樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	(03)3539 7370
【事務連絡者氏名】	取締役(CFO) 江野澤 慶亮
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号
【電話番号】	(03)3539 7370
【事務連絡者氏名】	取締役(CFO) 江野澤 慶亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 中間連結会計期間	第9期 中間連結会計期間	第8期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上収益 (百万円)	19,543	21,876	40,708
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	3,947	3,879	8,744
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (百万円)	2,664	2,594	6,194
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (百万円)	2,674	2,677	6,173
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	43,385	47,444	47,089
総資産額 (百万円)	71,447	76,397	79,248
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	46.41	44.52	107.54
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	44.49	43.29	103.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	60.7	62.1	59.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,028	2,790	8,329
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	599	219	3,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,572	3,819	3,772
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,701	12,476	13,731

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間末の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において入手可能な情報に基づき判断したものであります。将来に関する事項は、様々なリスクや不確実性を内包しており、経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通し等から異なる結果となる可能性があります。

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりであります。

(売上収益)

売上収益は、システムインテグレーション、運用サービスともに売上が堅調に推移したこと及び戦略/DXコンサルティングの新規案件獲得により、21,876百万円（前年同期19,543百万円、前年同期比11.9%増）と前年同期を大きく上回りました。

(売上総利益)

売上総利益は8,661百万円（前年同期8,507百万円、前年同期比1.8%増）と、前年同期を上回りましたが、売上総利益率は39.6%（前年同期43.5%）と、前年同期を下回りました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、主にオフィスの新規開設及び拡充と中途採用の強化施策により、3,870百万円（前年同期3,350百万円、前年同期比15.5%増）と、前年同期より増加しました。研究開発費は1,003百万円（前年同期856百万円、前年同期比17.2%増）と、前年同期より増加しました。

また、識別可能資産償却費は87百万円（前年同期223百万円）となり、その他の収益に321百万円、その他の費用に105百万円を計上しています。

この結果、営業利益は3,915百万円（前年同期4,000百万円、前年同期比2.1%減）、営業利益率は17.9%（前年同期20.5%）となりました。

(税引前中間利益)

金融収益17百万円、金融費用91百万円、持分法による投資利益37百万円を計上して、税引前中間利益は3,879百万円（前年同期3,947百万円、前年同期比1.7%減）となりました。

(中間利益)

法人所得税費用は1,285百万円（前年同期1,283百万円）となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は2,594百万円（前年同期2,664百万円、前年同期比2.6%減）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、76,397百万円（対前連結会計年度末比2,851百万円減少）となりました。賞与、法人所得税の支払等により現金及び現金同等物が1,255百万円、償却により使用権資産が928百万円、敷金の返還や投資有価証券の公正価値評価等によりその他の金融資産が530百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、28,953百万円（対前連結会計年度末比3,205百万円減少）となりました。これは主に、賞与の支払等により引当金が1,025百万円、料金の支払によりリース負債が885百万円、法人所得税の支払等により未払法人所得税等が605百万円、返済により借入金が547百万円減少したことによるものです。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は47,444百万円（対前連結会計年度末比355百万円増加）となり、親会社所有者帰属持分比率は62.1%（前連結会計年度末は59.4%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は12,476百万円（対前年同期末比225百万円減少）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2,790百万円の資金取得（前年同期3,028百万円の資金取得）となりました。これは主に、税引前中間利益3,879百万円の計上によるキャッシュ・フローの増加と、賞与の支払等による引当金の減少1,025百万円によるキャッシュ・フローの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、219百万円の資金使用（前年同期599百万円の資金使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入412百万円、敷金及び保証金の回収による収入251百万円によるキャッシュ・フローの増加と、オフィスの新規開設及び拡充に伴う有形固定資産の取得による支出876百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、3,819百万円の資金使用（前年同期2,572百万円の資金使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出2,444百万円、リース負債の支払による支出920百万円、長期借入金の返済による支出570百万円によるものです。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,704,000
計	114,704,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,376,725	58,376,725	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	58,376,725	58,376,725	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日 (注)	193,775	58,376,725	57	1,246	57	1,146

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
金子 英樹	東京都世田谷区	7,819,712	13.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	5,399,900	9.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,459,000	5.93
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	3,296,200	5.65
MLPFS CUSTODY ACCOUNT(注)1 (常任代理人 BOFA証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY Corporation Trust Center 1209 Orange St Wilmington, DE, U.S.A. (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	3,000,000	5.14
五十嵐 充 (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	San Francisco, CA, U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目5番1号)	2,222,800	3.81
田中 健一	東京都港区	1,715,000	2.94
TK & Company 株式会社 (注)2	東京都世田谷区弦巻二丁目33番20号 - 407	1,454,544	2.49
YK & Company 株式会社 (注)2	東京都世田谷区弦巻二丁目33番20号 - 407	1,454,544	2.49
福井 康人	東京都世田谷区	1,400,000	2.40
計	-	31,221,700	53.48

(注)1. 当社創業メンバーである五十嵐 充が実質的に保有しております。

2. 当社代表取締役社長である金子 英樹が実質的に保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,360,900	583,609	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 15,725	-	-
発行済株式総数	58,376,725	-	-
総株主の議決権	-	583,609	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンプレクス・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	13,731	12,476
営業債権及びその他の債権	14	10,093	9,680
棚卸資産	6	1	23
その他の流動資産		1,787	1,538
流動資産合計		25,611	23,717
非流動資産			
有形固定資産	7	1,521	1,987
使用権資産		5,732	4,804
のれん	8	36,476	36,476
無形資産	8	317	192
持分法で会計処理されている投資		1,859	1,896
その他の金融資産	14	5,359	4,829
繰延税金資産		1,510	1,640
その他の非流動資産		863	856
非流動資産合計		53,637	52,680
資産合計		79,248	76,397
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	2,837	2,849
借入金	14	16,906	16,358
リース負債		1,909	2,011
その他の金融負債	14	2	1
未払法人所得税等		2,243	1,637
引当金	9	2,966	1,941
その他の流動負債		1,082	928
流動負債合計		27,945	25,726
非流動負債			
リース負債		3,805	2,818
引当金	9	408	409
非流動負債合計		4,214	3,227
負債合計		32,159	28,953
資本			
資本金	10	1,189	1,246
資本剰余金	10	27,153	27,236
利益剰余金	11	18,350	18,771
自己株式	10	0	0
その他の資本の構成要素	10	399	190
親会社の所有者に帰属する持分合計		47,089	47,444
資本合計		47,089	47,444
負債及び資本合計		79,248	76,397

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上収益	5,12	19,543	21,876
売上原価		11,036	13,215
売上総利益		8,507	8,661
識別可能資産償却費	8	223	87
販売費及び一般管理費		3,350	3,870
研究開発費		856	1,003
その他の収益		2	321
その他の費用		80	105
営業利益		4,000	3,915
金融収益		23	17
金融費用		81	91
持分法による投資利益		5	37
税引前中間利益		3,947	3,879
法人所得税費用		1,283	1,285
中間利益		2,664	2,594
中間利益の帰属			
親会社の所有者		2,664	2,594
中間利益		2,664	2,594
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	13	46.41	44.52
希薄化後1株当たり中間利益(円)	13	44.49	43.29

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		2,664	2,594
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14	1	91
純損益に振り替えられることのない項目合計		1	91
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		11	8
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		11	8
税引後その他の包括利益		10	83
中間包括利益		2,674	2,677
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,674	2,677
中間包括利益		2,674	2,677

(3)【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の 構成要素
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権
2023年4月1日残高		1,013	26,903	13,587	0	313
中間利益		-	-	2,664	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-
中間包括利益合計		-	-	2,664	-	-
新株予約権の行使 及び失効	10	79	112	-	-	33
配当金	11	-	-	1,431	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	1
所有者との取引額合計		79	112	1,431	-	32
2023年9月30日残高		1,092	27,014	14,820	0	280

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		その他の資本の構成要素			合計
		在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産	合計	
2023年4月1日残高		25	143	481	41,984
中間利益		-	-	-	2,664
その他の包括利益		11	1	10	10
中間包括利益合計		11	1	10	2,674
新株予約権の行使 及び失効	10	-	-	33	158
配当金	11	-	-	-	1,431
株式報酬取引		-	-	1	1
所有者との取引額合計		-	-	32	1,273
2023年9月30日残高		36	143	459	43,385

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素 新株予約権
2024年4月1日残高		1,189	27,153	18,350	0	250
中間利益		-	-	2,594	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-
中間包括利益合計		-	-	2,594	-	-
新株予約権の行使 及び失効	10	57	84	-	-	26
配当金	11	-	-	2,444	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	6
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		-	-	271	-	-
所有者との取引額合計		57	84	2,173	-	20
2024年9月30日残高		1,246	27,236	18,771	0	230

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		その他の資本の構成要素			合計
		在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値で 測定する金融資産	合計	
2024年4月1日残高		37	111	399	47,089
中間利益		-	-	-	2,594
その他の包括利益		8	91	83	83
中間包括利益合計		8	91	83	2,677
新株予約権の行使 及び失効	10	-	-	26	115
配当金	11	-	-	-	2,444
株式報酬取引		-	-	6	6
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		-	271	271	-
所有者との取引額合計		-	271	291	2,323
2024年9月30日残高		30	69	190	47,444

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	3,947	3,879
減価償却費及び償却費	296	357
識別可能資産償却費	223	87
使用権資産償却費	763	953
金融収益	23	17
金融費用	81	91
持分法による投資損益(は益)	5	37
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	369	413
棚卸資産の増減額(は増加)	11	23
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	381	12
引当金の増減額(は減少)	764	1,025
その他の流動資産の増減額(は増加)	335	249
その他の流動負債の増減額(は減少)	282	154
その他	325	202
小計	3,599	4,583
利息及び配当金の受取額	23	17
利息の支払額	54	66
法人所得税等の支払額	923	2,258
法人所得税の還付額	383	514
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,028	2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	375	876
無形資産の取得による支出	1	4
投資有価証券の売却による収入	-	412
敷金及び保証金の差入による支出	223	2
敷金及び保証金の回収による収入	-	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	599	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	570	570
リース負債の支払による支出	729	920
新株予約権の行使による収入	158	115
配当金の支払額	1,431	2,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,572	3,819
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144	1,248
現金及び現金同等物の期首残高	12,832	13,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	7
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,701	12,476

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

シンプレクス・ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.simplex.holdings/>）で開示しております。2024年9月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、顧客企業のビジネスの成功に貢献するシステムの提案、構築、運用保守に係るITソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) IFRS準拠に関する事項

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年10月29日に代表取締役社長（CEO）金子英樹及び取締役（CFO）江野澤慶亮によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの主な事業内容は、顧客企業のビジネスの成功に貢献するシステムの提案、構築、運用保守に係るITソリューションの提供であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービス形態別の売上収益及び売上総利益に関する情報

サービス形態別には、戦略/DXコンサルティング、システムインテグレーション、運用サービスがあり、売上収益、売上総利益は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日） （単位：百万円）

	サービス形態				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	1,831	11,754	5,953	19,538	4	19,543
売上総利益	882	5,250	2,370	8,502	4	8,507

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） （単位：百万円）

	サービス形態				その他	合計
	戦略/DXコンサルティング	システムインテグレーション	運用サービス	計		
売上収益	3,203	12,023	6,646	21,873	3	21,876
売上総利益	1,563	4,487	2,607	8,657	3	8,661

システムインテグレーションには、システム・エンジニアリング・サービス等が含まれています。

運用サービスには、運用・保守、共同利用型サービスの他、ライセンス等が含まれています。

その他は、主としてハードウェア・ミドルウェアなどの物品販売であります。

6. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
仕掛品	1	23
合計	1	23

関連する収益が認識される期間に費用として認識された棚卸資産の金額は、前中間連結会計期間で17百万円、当中間連結会計期間で1百万円であります。

また、費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに該当ありません。

7. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

帳簿価額

		建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月31日	残高	550	952	2	17	1,521
2024年9月30日	残高	972	1,013	2	-	1,987

8. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

帳簿価額

	のれん	無形資産		
		識別可能資産	その他	無形資産合計
		百万円	百万円	百万円
2024年3月31日 残高	36,476	117	200	317
2024年9月30日 残高	36,476	29	163	192

(1) のれんの配分及び回収可能価額

当社グループは、2024年9月30日現在、2016年12月1日のファンドイグジットに伴う吸収合併により生じたのれん36,476百万円を連結財政状態計算書に計上しております。

のれんは単一セグメントを単一の資金生成単位としてすべて配分されており、前連結会計年度に実施した減損テストにおいて、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることを確認しております。

(2) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の実績及び外的環境を反映し、経営者が承認した事業計画と経過後の成長率（前々連結会計年度0.5%、前連結会計年度0.7%）を基礎としたキャッシュ・フロー見積額を、資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎とした割引率（前々連結会計年度9.6%、前連結会計年度8.4%）により現在価値に割り引いて算定しております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予想可能な範囲で変化したとしても、使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

(3) 識別可能資産

前述の吸収合併における買収対価（買収価額）を、買収対象企業の資産及び負債の基準日時点における時価を基礎として、買収対象企業の資産及び負債に配分する手続き（PPA：Purchase Price Allocation）を実施いたしました。手続きにより認識した主な資産の内容は、顧客との契約に係る資産等です。また、当該識別可能資産の償却費を前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ223百万円及び87百万円計上しております。

9. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務	開発損失引当金	有給休暇引当金	賞与引当金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日	460	-	897	2,018	3,374
当期増加額	-	34	1,076	830	1,941
割引計算の期間利息費用	0	-	-	-	0
目的使用	52	-	897	2,018	2,966
2024年9月30日	409	34	1,076	830	2,350

引当金の要約中間連結財政状態計算書における内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
流動負債	2,966	1,941
非流動負債	408	409
合計	3,374	2,350

10. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
授権株式数		
普通株式(注)1	114,704,000	114,704,000
発行済株式総数		
普通株式		
期首残高	57,250,675	58,182,950
期中増加(注)2	317,675	193,775
期中減少	-	-
中間期末残高	57,568,350	58,376,725

(注)1. 当社の発行する株式は、権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	(単位：株)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	113	147
期中増加	-	-
期中減少	-	-
中間期末残高	113	147

11. 配当金

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	株券の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	1,431	25.00	2023年3月31日	2023年6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(1) 配当金支払額

決議日	株券の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	2,444	42.00	2024年3月31日	2024年6月3日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

12. 売上収益

主要な市場地域及びサービス形態別、収益認識の時期により分解した収益は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	戦略/DXコンサル ルティング	システムインテ グレーション	運用サービス	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
主たる地域市場					
日本	1,831	11,754	5,953	4	19,543
合計	1,831	11,754	5,953	4	19,543
収益認識の時期					
一時点で移転される財	-	-	-	4	4
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,831	11,754	5,953	-	19,538
合計	1,831	11,754	5,953	4	19,543

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	戦略/DXコンサル ルティング	システムインテ グレーション	運用サービス	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
主たる地域市場					
日本	3,203	12,023	6,646	3	21,876
合計	3,203	12,023	6,646	3	21,876
収益認識の時期					
一時点で移転される財	-	-	-	3	3
一定の期間にわたり移転されるサービス	3,203	12,023	6,646	-	21,873
合計	3,203	12,023	6,646	3	21,876

履行義務の充足が期間の経過と明示的に対応する契約（主に運用サービス）については、期間に応じた対価を収益として認識しております。また履行義務の充足が期間の経過と対応しない契約（主に戦略/DXコンサルティング及びシステムインテグレーション）については、対価を合理的に見積もることができる場合に、完成までに要する総原価を信頼性をもって見積り、期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じて収益を認識しております。

13. 1 株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	2,664	2,594
中間利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(百万円)	2,664	2,594
期中平均株式数(株)	57,403,264	58,278,903
株式増加数		
新株予約権(株)	2,467,331	1,651,651
希薄化後の期中平均株式数(株)	59,870,596	59,930,554
基本的1株当たり中間利益(円)	46.41	44.52
希薄化後1株当たり中間利益(円)	44.49	43.29

14. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融商品

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債)
短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、借入金)

短期間で市場金利を反映することから、公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(その他の金融資産)

活発な市場を持つ株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。活発な市場を持たない株式のうち、観察可能なインプットがある株式については直接又は間接的に当該インプットを用いて公正価値を算定しております。観察可能なインプットがない株式については修正簿価純資産法によっております。

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円	帳簿価額 百万円	公正価値 百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	13,731	13,731	12,476	12,476
営業債権及びその他の債権	10,093	10,093	9,680	9,680
その他の金融資産	2,282	2,282	2,033	2,033
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,078	3,078	2,796	2,796
合計	29,183	29,183	26,985	26,985
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	2,837	2,837	2,849	2,849
借入金	16,906	16,906	16,358	16,358
その他の金融負債	2	2	1	1
合計	19,745	19,745	19,209	19,209

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2024年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	943	2,007	128	3,078
合計	943	2,007	128	3,078

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	752	1,952	92	2,796
合計	752	1,952	92	2,796

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

決算日時点での公正価値測定

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		合計	
	百万円		百万円	
期首残高		140		140
利得及び損失合計				
損益		-		-
その他の包括利益（注）		-		-
購入		-		-
売却		-		-
減損		-		-
その他		-		-
期末残高		140		140

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

決算日時点での公正価値測定

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		合計	
	百万円		百万円	
期首残高		128		128
利得及び損失合計				
損益		-		-
その他の包括利益（注）		376		376
購入		-		-
売却		412		412
減損		-		-
その他		-		-
期末残高		92		92

（注）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。観察可能な市場データに基づくインプットが存在しない株式の公正価値を評価する際に、観察可能な市場データに基づかないインプットを利用する評価技法を用いておりますが、当該インプットは将来の予測困難な事象の発生によって変動する可能性があり、見直しが必要となった場合には、連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を及ぼすことがあります。

15. 関連当事者

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
該当事項はありません。

16. 偶発債務

該当事項はありません。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年5月22日開催の取締役会にて、利益剰余金の配当を決議しております。

配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 11. 配当金」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月29日

シンプレクス・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 興市郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 充博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンプレクス・ホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、シンプレクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。